

統 計 茨 城

昭和45年 4 月号

目 次 CONTENTS

I 統計ろんだん……………	1	Ⅲ 住宅統計調査の結果について……………	16
Ⅱ 指 標		Ⅳ 45年度に実施される新規事業に	
主要経済指標……………	2	ついて……………	20
1 人 口……………	4		
2 金 融……………	6		
3 農 業……………	8		
4 鉱 工 業……………	9		
5 労 働……………	10		
6 物 価……………	12		
7 家 計……………	14		

利用上の注意 Note for Users

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - △ 減少または支払を示す。
 - ※ 統計保護のため掲載をひかえたもの

年度当初に思う

茨城県統計課長 田 口 源 治

経済社会の急速な発展のなかに情報化時代とよばれる世代を迎えて、統計の必要性和重要性が認識強調され、それぞれの分野でますます活用されるようになってまいりました。特に本県は、首都圏の圏域に位置し、先進県への飛躍をめざして県勢はいま非常な速度で変貌しようとしております。このような情勢からも、統計の果たす役割りは従来にもまして重要性和需要度は増大してまいり、われわれ統計業務に携わるものとしてその責務の重大さを痛感するものであります。

本年度は、さる2月に行なわれた世界農林業センサスの審査および集計、また10月にはわが国最大の調査規模と長い歴史と伝統をもつ国勢調査が、またこの間6月には従来の調査期日を1ヵ月繰上げて商業統計調査が行なわれ、その他にも通常の諸統計調査が平年どおり行なわれるなど、われわれ統計関係者にとつては例年にもまして多忙な年度になることが予想されます。

したがって、これら調査業務に関係され特に第一線で活動される統計調査員および市町村統計職員のご苦労はなみなみならぬものがあろうと思われれます。しかし統計関係者にとつては、正に真の姿が認められる好機であり、統計のもつ意義和使命を十分に自覚し、業務が円滑に行なわれ、よりよい成果が得られるよう切に望むものであります。

さて、本年度最大の業務は大規模調査として行なわれる国勢調査であり、この調査に対処するため4月1日から「昭和45年国勢調査茨城県実施本部」を設け、本県統計課の全組織をあげて実施体制を整えその万全を期することとしました。

ご承知のように国勢調査は、近年特に変動のはげしい県、市町村の人口分布および構造を早期にかつ詳細にはあくし、行財政施策の基礎資料を得る基本的統計であり、各方面から大きな期待と関心がもたれているわけがあります。

この調査の第一線を担当する本県1万人余の統計調査員の使命はきわめて重大であり、その活動の如何は業務の遂行を大きく左右するものと思われれます。コンピューターによる集計機能がどんなに効率化しても調査票類の作成に直接あたる統計調査員が正しくその業務を行なわなければ何にもなりません。

この重大使命をもつ統計調査員については、その確保対策および優遇措置等が統計審議会において論議検討されてはおりますが、その解決と実現はかなり困難のようであります。

このようなとき、さきほど行なわれた世界農林業センサス調査員互助会の制度は、まことに有意義な共済制度であり、調査員の相互扶助、一面においては連帯感の醸成に役立つものとして高く評価されるものと思われれます。

本年度、国において公務災害補償の補てん財源の措置が講じられたことについてはその労を多としますが、日をおつて激増しつつある交通災害を考えてもはたしてこの予算で満足できるかどうか危惧されます。

きたるべき国勢調査にはより以上の統計調査員が動員されます。しかも交通戦争さなかの実査でありますので、犠牲者が出ないとも限りません。予算措置が不十分であれば、優遇措置の一環として農林業センサス互助会と同様な共済制度の全国的結成を図り、いささかなりとも統計調査員が安心して活動できるような措置をもつと前向きで検討すべきであらうと望まれます。

さらに、本県では農林業センサス調査中に調査員の死亡1件、傷害2件という事態が生じました。これに対してはすでに所定の保険金が交付されましたが、不幸なかで何よりもの慰めであつたろうと思われれます。

以上のほか、本県の電算機稼働(45年1月)に対処して、統計業務に検討を加え、集計事務の合理化を図る一方、新たな統計企画および従来から必ずしも十分でなかつた調査結果の解析などの分野に、よりいつそうの力を注ぎたいと考えております。また、本県経済の包括的、体系的なはあくのための県民所得勘定の整備を図るとともに市町村所得統計の充実指導にも努力してまいりたいと存じます。

前述のように、首都圏域の拡大のなかで、着々として先進県への歩みを続けている本県にとつては、適切な基礎的資料を提供するのが統計のもつとも主要な任務であります。今後とも関係各位のご協力のもとにこの任務の遂行を期してまいりたい決意であります。

1 主要經濟指標

主 要 經

Key

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		分配所得	個人支出
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 190,036	百万円 150,658
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	227,341	165,153
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	262,695	184,695
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	291,117	208,928
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	323,856	229,828
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	356,751	259,164
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	◎383,100	◎295,954
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	412,209	291,773
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	◎440,407	◎337,489
										◎534,109	◎385,515
44・11	(-)18,390	22,968	7,571	1,686	40	21,194	604	77	16,815	—	—
12	(-) 367	30,237	16,944	14,926	66	35,196	1,350	172	14,370	◎は 新推計 による。	...
45・1	7,933	(-)19,558	(-) 2,929	(-)13,707	42	26,005	904	112	9,013
2	5,130	(-) 2,358	10,834	1,709	46	23,191	940	98	7,608

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀 行 券 発行高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44・11	(-)6,433	344,395	328,925	(%) 7.547	38,992	28,480	206,735	226	481
12	(-)2,311	p359,789	p337,844	7.605	48,113	43,429	307,000	340	681
45・1	7,377	p7.620	40,965	27,364	p227,000	227	427
2

注) ※印は年度数値

濟 指 標

Statistics

年月	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場		
			工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数
	百万円		千円	m ²				人	人	人
昭和35年	—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—
36	2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435
37	3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261
38	3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670
39	4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904
40	4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096
41	5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225
42		135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722
43	8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759
44・ 11	1,002	186.7	153.2	109.4	125.4	3,335	7,616	272,474
12	1,802	184.8	390.2	109.9	124.7	3,397	7,690	272,513
45・ 1	880	4,167	7,460	276,341
2	819	3,469	7,237	277,186

年月	国 民 所 得		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險 被保險者 総数
	純生産	分配所得			工 事 費 予 定 額	床 面 積				
	10億円	10億円	億円		千万円	千m ²				千人
昭和35年	※13,269	...	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385
36	※15,755	...	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872
37	※17,730	...	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264
38	※20,607	...	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237
39	※23,329	※12,407	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349
40	※26,000	※14,284	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035
41	※30,273	※16,413	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614
42	※35,792	※19,025	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	102.5	109.1	19,337
43	※32,250	...	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	105.3	115.2	20,064
44・ 11	p1,449	197.3	49,290	16,479	143.7	p108.6	124.2	21,001
12	p2,983	208.4	328.0	p108.7	124.5	...
45・ 1	p1,145	188.5	p108.0
2

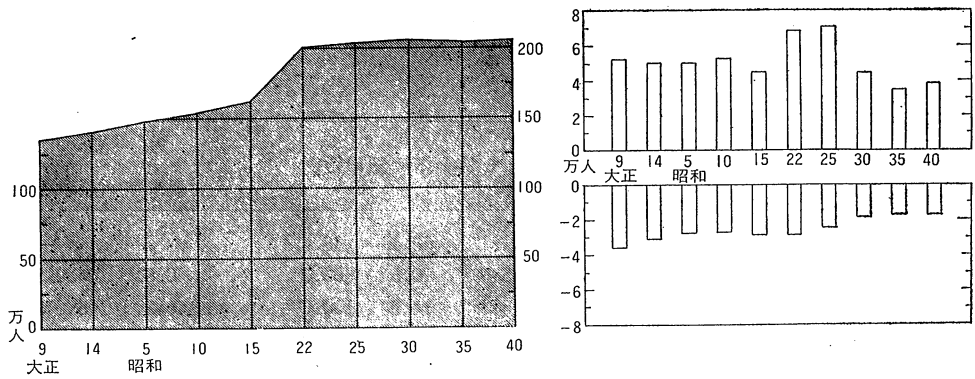
※は年度数値

3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移

出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272	(-)53,330	52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-)2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-)9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-)8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-)2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 2. 1	474,781	2,096,228	1,030,460	1,065,768	2,505	3,435	1,788	7,544	6,683
〃 45. 2. 1	490,836	2,119,910	1,049,052	1,080,858	2,100	3,581	2,517	8,533	7,497

資料：県統計課

1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月		昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月
水戸市	139,389	154,983	167,694	171,955	水海道市	37,577	36,584	36,195	36,388
日立市	161,226	179,703	187,034	189,648	常陸太田市	38,541	36,974	36,460	36,122
土浦市	71,474	78,971	85,883	88,474	勝田市	43,286	52,625	60,605	63,392
古河市	42,474	50,202	53,350	54,435	高萩市	32,816	32,497	30,328	30,180
石岡市	34,758	36,789	38,275	38,784	北茨城市	60,507	55,334	50,862	49,296
下館市	51,257	51,717	53,368	54,079	笠間市	32,143	31,082	30,439	31,296
結城市	38,060	38,078	38,797	39,345	東茨城郡	134,192	128,687	129,131	129,071
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,614	37,034	常澄村	9,850	9,393	9,082	8,951
那珂湊市	34,522	33,620	33,624	33,382	茨城町	30,845	29,439	29,227	29,075
下妻市	30,011	28,260	27,508	27,358					

人 口 4

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月		昭和35年 10月	40年10月	44年2月	45年2月
小川町	15,762	15,447	17,285	17,129	阿見町	22,326	23,390	23,781	24,305
美野里町	14,680	14,381	14,893	14,977	牛久町	16,131	17,203	18,294	18,938
内原町	12,921	12,695	12,719	12,869	荃崎村	6,338	6,253	6,359	6,406
常北町	11,832	11,154	11,277	11,121	新利根村	9,489	8,943	8,691	8,578
桂村	8,785	7,938	7,455	7,948	河内村	13,065	12,158	11,615	11,541
御前山村	7,227	6,425	5,924	5,809	桜川村	8,900	8,178	7,902	7,820
大洗町	22,290	21,815	21,269	21,192	東村	14,121	13,280	12,739	12,630
西茨城郡	59,662	58,685	58,819	59,122	新治郡	83,382	79,312	78,005	78,492
友部町	19,007	19,714	20,263	20,446	出島村	18,260	16,861	16,293	16,351
岩間町	13,656	13,719	13,769	14,472	玉里村	5,233	5,080	5,187	5,130
七会村	4,029	3,469	3,223	3,051	八郷町	30,670	28,741	26,953	26,575
岩瀬町	22,970	21,783	21,564	21,153	千代田村	11,620	11,451	12,271	13,070
那珂郡	105,533	103,571	104,962	105,346	新治村	8,400	8,240	8,283	8,351
東海村	13,978	16,565	18,207	18,903	桜村	9,199	8,939	9,018	9,015
那珂町	30,556	30,006	30,869	30,912	筑波郡	89,642	84,937	84,019	84,332
瓜連町	6,988	6,832	6,827	6,901	谷田部町	20,570	20,093	20,103	20,213
大宮町	24,594	23,635	24,239	24,448	伊奈村	12,010	11,241	11,022	11,005
山方町	13,016	11,805	11,034	10,780	谷和原村	10,746	10,062	9,828	10,253
美和村	8,364	7,515	7,253	7,108	豊里町	11,165	10,497	10,263	10,241
緒川村	8,037	7,213	6,533	6,294	筑波町	23,817	22,091	21,982	21,809
久慈郡	74,230	67,875	64,478	62,807	大穂町	11,334	10,953	10,821	10,811
金砂郷村	14,748	13,554	13,016	12,809	真壁郡	76,660	73,394	73,035	72,602
水府村	11,636	10,580	9,841	9,563	関城町	14,979	14,368	14,184	14,114
里美村	7,668	6,980	6,555	6,333	明野町	17,513	16,682	16,184	16,001
大子町	40,178	36,761	35,066	34,102	真壁町	21,959	20,809	20,856	20,659
多賀郡	11,006	10,346	10,433	10,170	大和村	8,064	7,522	7,468	7,368
十王町	11,006	10,346	10,433	10,170	協和町	14,145	14,016	14,343	14,460
鹿島郡	118,457	113,010	116,195	122,860	結城郡	52,189	49,080	48,215	48,666
旭村	11,747	10,759	10,447	10,405	八千代村	24,438	22,687	22,279	22,176
鉾田町	28,657	26,939	27,938	27,446	千代川村	8,447	7,912	7,815	7,674
大洋村	10,212	9,331	8,729	8,790	石下町	19,304	18,481	18,121	18,816
大野村	10,679	9,779	9,326	9,767	猿島郡	119,892	117,272	118,872	122,070
鹿島町	16,132	16,305	18,971	21,663	総和町	20,703	21,023	22,036	23,450
神栖町	16,326	15,820	16,379	19,214	五霞村	9,157	8,668	8,628	8,626
波崎町	24,704	24,077	24,405	25,575	三和町	19,269	18,380	18,454	18,507
行方郡	72,016	68,169	66,714	67,381	猿島町	14,810	14,053	13,579	13,641
麻生町	20,182	18,852	18,119	17,923	岩井町	33,366	33,459	33,764	35,419
牛堀町	6,796	6,466	6,384	6,387	境町	22,587	21,689	22,411	22,427
潮来町	17,671	17,111	17,238	18,054	北相馬郡	55,916	59,398	66,827	75,043
北浦村	12,401	11,611	11,181	11,057	守谷町	11,449	11,475	11,743	11,962
玉造町	14,966	14,129	13,792	13,960	取手町	22,582	26,179	31,374	38,892
稲敷郡	112,565	110,082	109,487	110,781	藤代町	12,606	13,002	15,192	15,770
江戸崎町	13,017	12,266	11,813	12,335	利根町	9,279	8,742	8,518	8,419
美浦村	9,178	8,411	8,293	8,228					

資料：県統計課

2 金融 Money & Banking

図 金融機関預金残高 (茨城)

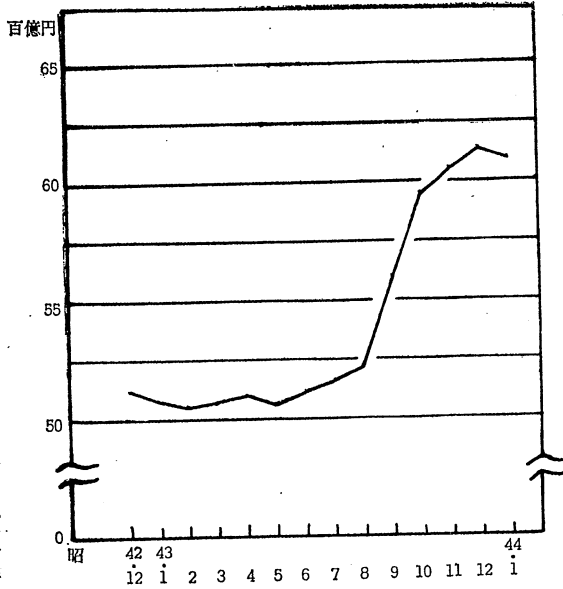
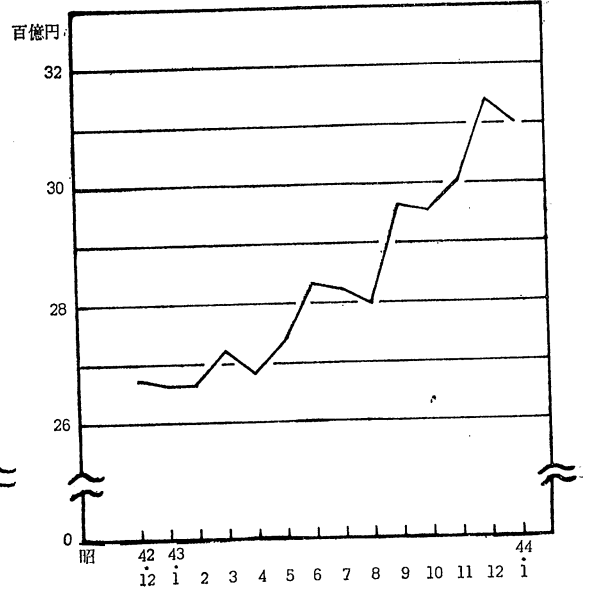


図 金融機関貸出金残高 (茨城)



2-2 金融機関預金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月	419,678	—%	272,774	—%	214,900	122,899	33,408	24,311	29,528	21,613
42・12	528,462	124.2	267,314	124.1	263,868	145,822	40,777	29,314	37,278	28,129
43・5月末	519,172	—	273,921	—	269,566	145,443	40,654	30,481	37,300	30,558
6	528,607	122.1	283,023	116.6	273,551	150,531	42,065	31,302	38,259	31,412
7	537,837	122.1	282,213	119.0	274,794	150,446	42,243	31,816	38,456	31,958
8	545,376	121.5	280,374	115.3	275,323	148,017	42,768	30,580	39,209	32,728
9	571,579	121.7	296,789	125.7	289,820	156,120	44,936	33,955	39,737	32,977
10	590,862	122.7	295,786	126.2	290,473	155,811	44,728	33,176	39,615	32,578
11	611,157	121.5	302,499	126.4	300,805	158,675	45,957	34,415	41,268	34,179
12	638,897	125.2	314,075	120.5	308,167	166,079	50,166	36,091	44,047	32,435
44年 1月	621,638	123.3	310,087	121.6	300,197	165,329	48,796	35,947	43,491	32,041
2	—	—	—	—	301,808	165,811	48,716	37,112	43,526	32,353
3	—	—	—	—	317,315	173,905	50,915	37,001	44,700	33,078
4	—	—	—	—	315,548	169,943	50,381	37,938	45,295	33,617
5	—	—	—	—	318,157	171,334	51,124	38,103	45,693	37,696
6	—	—	—	—	323,396	177,179	52,547	38,659	46,385	38,428

資料： 大蔵省水戸財務部

2-1 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製造業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食料品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
繊維品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木材・木製品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化学工業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非鉄金属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電気機械器具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸送用機械器具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
農林業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁業・水産養殖業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建設業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸売小売業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金融・保険業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不動産業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運輸通信業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電気・ガス・水道業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サービス業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
その他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

貸出残高 (茨城)

(単位:百万円)

年月	信用組合		農協		農林中金・商工中金		労働金庫		郵便局
	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金	預金
昭和41年12月	19,911	17,494	42,232	15,259	18,055	9,362	2,865	1,786	59,822
42・12	26,444	22,101	54,485	18,292	22,421	10,669	3,697	2,296	73,602
43・5	25,395	22,658	46,751	22,504	15,742	12,494	3,654	2,194	77,617
6	26,119	22,742	45,414	23,793	15,575	13,804	3,902	2,246	79,646
7	24,461	23,307	45,638	24,696	17,316	10,714	4,016	2,320	81,974
8	26,740	23,324	50,657	25,385	18,515	10,908	4,088	2,317	83,935
9	28,419	24,165	55,071	25,411	21,665	11,115	4,057	2,360	83,488
10	27,862	24,049	63,744	24,749	30,325	11,306	4,052	2,470	85,315
11	28,520	24,515	67,183	23,715	32,203	11,351	4,161	2,599	86,353
12	32,120	26,142	72,884	25,533	31,124	11,909	4,554	2,776	91,318
44年1月	29,830	25,087	67,389	24,935	28,913	11,665	4,561	2,735	93,883
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44. 11	8,367	125	501	2,083	2,617	65,666
12	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 1	8,467	502	2,208	2,487	67,333
2	8,500	2,250	502	2,178	2,453	76,333
3	8,533	505	2,028	2,285	76,333

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす、生 後50~70 日中ヨー クシヤー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg組たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44. 11	200,000	9,000	728	576	656	794	1,055	200
12	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45. 1	211,250	6,975	728	576	656	781	1,055	200
2	203,750	7,475	728	584	670	781	971	200
3	203,750	8,925	728	585	668	789	1,063	200

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

項目	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				石炭	炭・ 亜炭	金属	非金属				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウエイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44.9	179.3	952.2	173.2	98.2	85.0	102.1	140.9	180.8	216.9	138.8	224.4
10	177.8	589.3	170.7	100.7	88.3	99.7	148.9	180.6	202.2	158.5	198.5
11	186.7	752.7	184.3	99.6	91.9	93.5	141.0	189.4	197.4	160.6	171.3
12	184.8	719.5	191.8	100.2	91.2	97.4	139.1	187.4	225.7	180.6	154.3

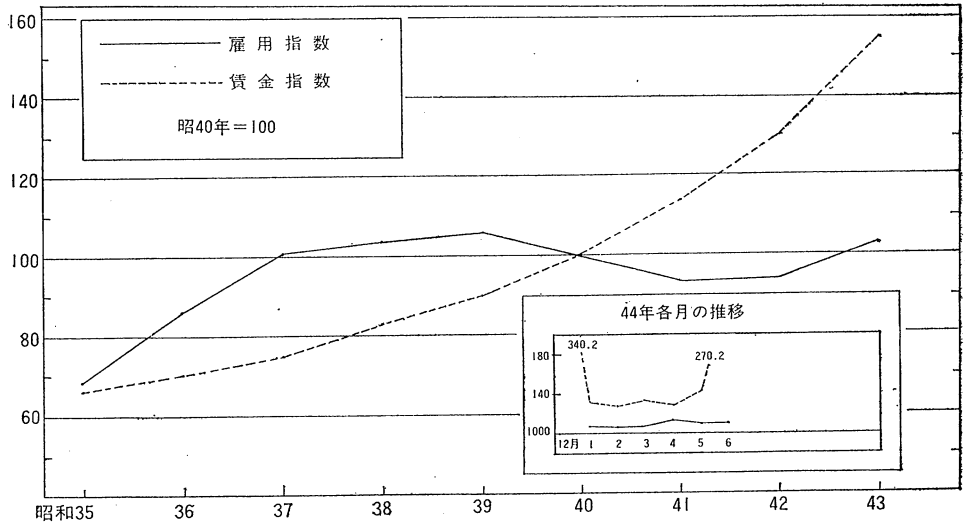
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 石 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウエイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44.9	177.7	192.1	246.4	90.0	135.5	233.5	88.6	78.9	203.1	203.4	177.1	
10	223.8	177.8	251.0	104.7	118.6	239.7	103.7	76.0	199.1	176.9	185.2	
11	232.7	191.3	240.7	89.6	143.5	222.6	97.4	74.8	211.6	191.3	187.9	
12	203.6	174.6	257.3	98.9	172.9	206.9	104.4	84.4	184.2	240.2	219.4	

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城)

(昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合		業 業		建 設 業		製 造 業			
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金		
	対前月(年)比較	対前月(年)比較								
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和 35 年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-5.9)	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-6.5)	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44.1	107.6	(-0.5)	130.9	(-209.7)	86.6	118.7	92.5	112.9	118.7	140.5
2	107.2	(-0.4)	127.0	(-) 3.9	85.8	125.7	93.3	112.0	118.1	135.0
3	107.9	0.7	133.7	6.7	85.2	150.1	88.5	171.1	118.5	134.4
4	110.4	2.5	128.3	(-) 5.4	83.5	122.8	88.3	119.4	120.9	136.4
5	109.7	(-0.7)	143.2	14.9	82.9	129.2	78.4	117.6	121.9	156.7
6	109.8	0.1	270.2	127.0	83.7	195.8	71.9	246.6	120.9	295.0
7	110.2	0.4	204.2	(-) 66.0	83.8	145.2	75.8	151.6	121.5	245.1
8	109.0	(-1.1)	155.4	(-) 48.8	83.1	211.4	68.7	147.3	120.4	156.8
9	109.4	0.4	149.9	(-) 5.5	78.5	141.0	63.6	142.3	122.1	159.3
10	108.0	(-0.6)	144.7	(-) 5.2	78.0	140.5	65.9	151.6	120.3	152.5
11	109.4	1.4	153.2	9.0	74.8	176.1	74.3	143.1	122.4	162.1
12	109.9	0.5	390.2	237.0	75.1	356.0	89.3	363.8	122.1	405.9

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44.1	170.7	(-)17.5	171.0	127.8	168.0	185.0	155.1	188.3	154.6	149.3	146.6
2	194.5	23.8	202.4	151.3	199.4	186.4	153.0	191.6	158.9	170.3	173.7
3	186.6	(-) 7.9	202.0	159.7	188.0	182.6	159.9	187.3	170.2	163.5	164.1
4	192.2	5.6	193.1	149.6	193.9	215.7	158.3	191.9	177.2	168.5	169.1
5	180.9	(-)11.3	194.7	142.4	179.9	198.8	164.0	188.8	168.4	158.6	157.1
6	201.6	20.7	199.3	159.8	205.1	207.5	166.6	197.1	175.4	177.1	179.2
7	198.2	(-) 2.4	204.8	173.2	198.9	210.1	176.0	199.2	172.5	173.5	173.1
8	187.7	(-)10.5	181.1	159.3	188.6	195.7	167.8	196.0	170.2	165.2	165.6
9	197.7	10.0	202.2	164.1	201.1	199.0	162.0	189.3	171.8	173.6	175.6
10	187.5	(-)10.2	194.8	174.9	187.4	194.8	164.2	191.4	173.5	164.7	163.8
11	199.0	2.5	197.6	170.8	202.5	199.9	161.1	193.6	159.6	175.1	177.6
12	199.0	0.0	203.6	172.8	200.8	207.2	172.4	197.6	170.5	173.9	174.6

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

・ 賃 金 指 数 (茨城)

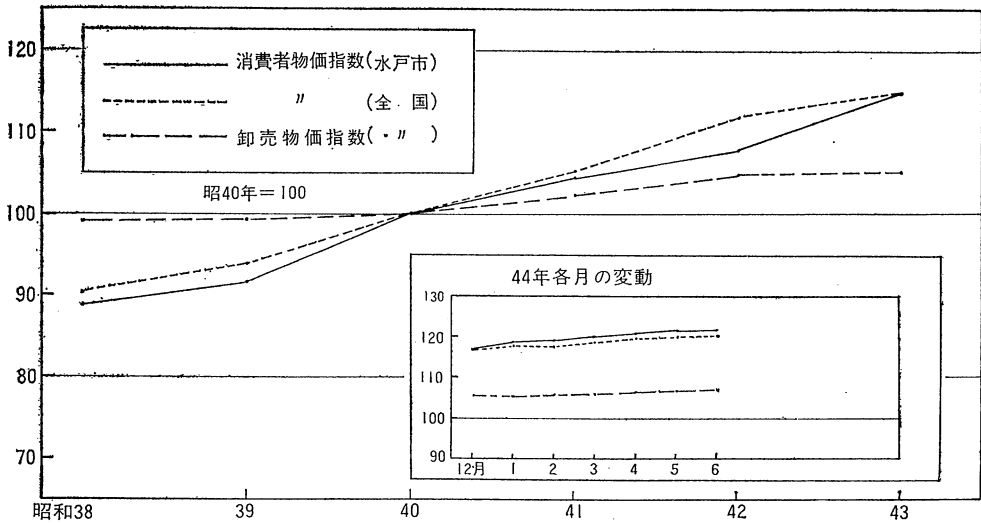
(基準年次昭和40年=100)

年 月	卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638
昭 和 35 年	96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4
36	109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6
37	111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1
38	110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1
39	108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2
42	92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2
43	96.4	128.6	99.5	142.4	102.0	145.7	122.7	140.5
44.1	100.4	118.3	83.9	130.8	75.4	117.4	120.9	106.8
2	101.6	119.0	85.0	104.8	75.2	117.3	119.9	107.0
3	114.3	117.7	86.5	116.9	75.1	141.4	119.4	114.6
4	120.7	120.4	88.8	106.8	75.1	116.4	123.3	113.3
5	130.7	143.4	85.8	109.7	75.0	113.9	122.4	115.6
6	131.9	196.7	84.0	328.7	75.2	204.0	122.3	355.0
7	132.7	178.8	85.9	177.3	75.8	217.7	122.3	122.8
8	130.9	123.3	86.9	116.3	75.2	170.5	121.5	122.5
9	129.4	154.1	86.0	120.5	74.7	134.8	120.2	120.0
10	124.5	122.3	84.1	113.9	74.7	143.8	119.7	123.3
11	123.8	132.6	84.8	114.1	74.6	136.5	119.0	135.6
12	123.3	309.4	85.2	416.4	74.9	409.0	119.0	393.5

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
	362 10,000	対前月(年)比較	146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.5
44. 9	127.3	4.8	133.5	129.1	101.1	120.9	128.3
10	125.8	△1.5	129.3	129.4	101.1	122.2	125.4
11	125.4	△0.4	127.3	129.5	101.1	122.2	126.8
12	124.7	△0.7	125.0	129.6	101.5	122.5	127.1

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

区 分	40年	41	42	43	44.9月	10月	11月
総合食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食	51.8	28.9	45.7	48.0	19.9	15.2	13.9
その他の食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.8	1.6	0.6
	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.5	3.4	2.1
	肉類	0.5	1.2	4.2	4.7	2.4	2.2
	野菜	13.5	—	11.4	—	2.4	1.7
	果物	2.0	8.7	—	0.6	1.8	0.7
住居	9.0	13.6	12.7	11.7	26.1	8.5	10.7
家賃	5.7	7.7	3.4	2.4	1.8	5.5	2.5
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.1	8.8	2.0	1.3
光熱	0.4	—	1.1	1.0	—	1.4	1.9
被服	13.6	10.9	5.5	10.1	0.6	13.6	11.0
雑費	25.2	46.6	35.0	29.1	54.4	61.2	62.5
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	3.0	4.9	5.3
教育	3.8	10.7	11.2	10.2	—	0.8	—
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.3	1.4	29.4	11.8

資料：県統計課

注）昭和44年以後は昭和38～41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数

2. 全 国

年 月	消費者物価指数（昭和40年=100）				卸 売 物価指数 （昭和40年=100）	戦前基準指数 （昭和9～11年平均=1.0）	
	全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 （東京）		消費者物価 指 数 （東京区部）	卸売物価 指 数
昭和35年平均	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1
36	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7
37	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7
38	90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0
39	93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7
40	100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4
41	105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1
42	109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7
43	115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9
44. 11	123.7	(-) 0.4	123.8	124.2	109.2	550.4	392.5
12	124.5	(+) 0.8	124.6	124.5	109.9	551.7	395.0
45. 1	126.5	(+) 2.0	...	126.2	110.3	538.9	385.9
2

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	動 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40年=100) ÷ 消費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44. 9	80,544	74,230	67,048	7,182	90.3	100.0	110.0	67,048	35.3	123.6	
10	80,799	74,156	70,371	3,785	94.9	99.8	114.8	69,365	35.6	124.2	
11	83,043	76,538	69,745	6,793	91.1	103.1	114.3	68,340	35.4	123.7	
水 戸 市											
昭和38年平均	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
44. 9	97,097	90,962	73,882	17,080	81.2	108.0	107.7	69,529	30.6	127.3	
10	75,498	69,389	66,642	2,747	96.0	85.0	98.3	73,767	29.9	125.8	
11	81,001	74,129	80,232	(-)6,103	108.2	91.5	118.7	68,570	32.2	125.4	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1 カ月 1 世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年令	収入(支出)	実収入					前月から の繰入金
				総 額	勤め先収入	事業・内 職 収入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	の繰入金	
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43
44. 9	68	3.79	41.9	146,903	97,097	68,485	2,027	26,585	26,508	23,297
10	71	3.79	41.4	134,259	75,498	70,877	1,688	2,932	33,579	25,183
11	69	3.86	41.9	134,318	81,001	74,743	1,557	4,700	25,863	27,454

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費 支 出	実支出 以外の 繰越金 支 出	現物 総額	備 考	
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数、年令は(支出)にも該当 ② 消費支出の計は<主要指標>の計と一致 ③ (支出)における支出総額は上記(収入総額)の項と同じ。
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	
44. 9	80,017	21,595	12,307	2,021	6,700	31,259	6,135	40,935	25,950	3,676	
10	72,751	20,879	5,518	2,483	9,373	28,387	6,109	32,357	29,151	4,778	
11	87,104	21,662	8,848	2,657	10,127	36,938	6,872	16,856	30,358	4,645	

昭和43年住宅統計調査の結果について（概要）

県統計課人口統計係

昭和43年10月1日現在で実施された第5回の住宅統計調査結果のうち茨城県の概要をみると次のとおりである。

なお、各統計表は、調査方法が標本調査によるため、標本誤差を含む関係上実態と多少のずれがある点に留意されたい。

I 調査要領

- (1) 調査目的——国、都道府県および都市に関する住宅、住宅の敷地および居住地帯についての実態を把握して、世帯の居住状況を明らかにし、もつて住宅関係諸施策の基本資料を得る。
- (2) 調査時期——昭和43年10月1日午前0時現在
- (3) 調査地域——本邦内地域のうち、総理府統計局長が「調査の方法」によつて抽出した地域について調査した。
- (4) 調査対象——特定施設を除く調査地域内に現住する住宅及び住宅以外の人が居住する建物ならびにそこに居住する世帯をすべて調査の対象とした。

- (5) 調査組織——総理府統計局長が主管し
内閣総理大臣→都道府県知事→市町村長→調査員の系統で行なわれた。
- (6) 調査方法——昭和40年国勢調査調査区を抽出単位として層別任意抽出する標本調査の方法によつた。

II 住宅総数

調査日現在で474,470戸あり、前回調査の昭和38年からこの5年間で51,470戸、率にして12.2%の増加をみた。ことに率においては同期間の世帯増加率12.9%とほぼ同率である。

住宅総数を居住世帯の有無別にみると表1のとおりであり、うち居住世帯無しの住宅については、18,560戸で住宅総数の4%にあたる。このうち、一時現在者のみの住宅2,130戸、あき家14,320戸、建築中2,100戸となつている。なお、前回と比べるとそれらの住宅は約2倍に増加しており、とくに一時現在者のみの住宅は最も大きな伸びとなつた。

また、住宅以外に人が居住する建物は、上述した住宅

表1 居住世帯の有無別住宅数

	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	あき家	建築中	
昭和38年	423,000	414,000	405,000	9,400	9,300	900	6,700	1,700	
43	474,470	455,910	450,350	5,560	18,560	2,130	14,320	2,100	
割合(%)	100	96	95	1	4	1	3	1	
増減	実数	51,470	41,910	45,350	△3,840	9,260	1,230	7,620	100
率(%)		12.2	10.1	11.2	△40.8	99.6	136.7	113.7	23.5

注) 1) 各欄の合計が総数に合わないのは標本誤差によるものである（以下各表と同じ）

2) △印は減の意（以下各表同じ）

表2 住宅以外の人が居住する建物数

	総数	寄宿舍 下宿屋	旅館 宿泊所	その他の 建物	
昭和38年	3,600	1,300	680	1,600	
43	3,510	1,060	860	1,590	
割合(%)	100.0	30	25	45	
増減	実数	△90	△240	180	△10
率(%)		△2.5	△18.5	26.5	△0.6

数とは反対に前回より減少している。しかしこのうち旅館宿泊所については26.5%という増加率を示しているこ

とが注目される。

III 住宅の種類

住宅総数（以下「居住世帯のある住宅総数」をさす）455,910戸のうち専用住宅は29,050戸、併用住宅は163,860戸で、前回と比べると専用住宅が43.9%の増加を示したのに対して併用住宅は22.7%の減少をみた。

なかでも、併用住宅のうち農林業併用住宅は28.4%の減となつたのが目立っている。

V 住宅の所有の形態

住宅総数を所有形態別にみると、持家347,490戸、借

表 3

住 宅 の 種 類

	総 数	専 用 住 宅	併 用 住 宅		
			計	農 林 業 併 用	店 舗 其 他 の 併 用
昭 和 38 年	414,000	203,000	211,600	161,000	50,600
43 年	455,910	292,050	163,860	115,210	48,650
割 合 (%)	100.0	64.1	30.9	25.2	10.7
増 減 率 (%)	41,910	89,050	△47,740	△45,790	△ 1,950
	10.1	42.9	△ 22.7	△ 28.4	△ 0.9

家108,430戸となった。

前回の調査と比較すると、持家8%、借家19%の増加で、とくに借家の増加が大きく上回っている。

この結果住宅総数に占める持家、借家の割合をみると、持家76%、借家24%となり前回に比して借家の割合

が高くなった。

また、借家のうち設備専用の民営借家は33%と著しい増加率を示した反面、設備共用のそれは8%の減少となった。

表 4

所 有 の 形 態 別 住 宅 表

	総 数	持 ち 家	借 家				
			総 数	公 営、公 団、公 社、借 家	民 営 借 家 (設 備 専 用)	民 営 借 家 (設 備 共 用)	給 与 住 宅
昭 和 38 年	414,000	323,000	91,500	12,200	40,400	12,600	26,300
43 年	455,910	347,490	108,430	15,470	53,890	11,640	27,420
割 合 (%)	100.0	76.2	23.8	3.4	11.8	2.6	6.0
増 減 率 (%)	41,910	24,490	16,930	3,270	13,490	△96.0	1,120
	10.1	7.6	18.5	26.8	33.3	△ 7.6	4.2

V 住宅の設備

前回からみる最も専用化の進んだ設備は炊事用流しで、最も遅れているのは給水設備となった。

また、設備専用化の割合をみると、すべての点で1戸建が最も高く、反対に木造の共同住宅が最も低く、なかでも便所については半数以上が共用となっている。水道設備のある住宅の割合(水道普及率)をみると前回の34

%に対し、今回は49%と上昇はしたものの全国の普及率80%から見ると大きく下回っている状態である。また水洗便所のある住宅の割合(水洗化率)は、2%から今回4%と倍になったが全国水洗化率17%とは大きな開きが見られる。なお、浴槽のある住宅の割合は、84%から今回88%と4%の増加をみて、全国の66%よりも高い専用化率となった。

表 5

設 備 状 況・建 て 方 別 住 宅 数

	総 数	炊 事 用 流 し		給 水 設 備		便 所		水 道 設 備 あ り	水 洗 便 所 あ り	浴 槽 あ り
		専 用	共 用	専 用	共 用	専 用	共 用			
実 数	455,910	449,400	6,520	425,200	30,710	438,950	16,070	221,380	20,250	398,770
1 戸 建	393,310	391,550	1,760	373,580	19,720	388,670	4,640	171,090	7,910	365,110
長 屋 建	41,800	40,000	1,810	34,920	6,880	35,780	6,030	32,510	2,740	23,770
共 同 住 宅	19,770	16,910	2,860	15,820	3,950	13,650	6,120	17,080	9,420	9,210
そ の 他	1,030	940	100	870	160	850	180	690	170	690
昭 和 38 年	414,000	406,000	8,400	365,000	48,800	393,000	20,800	142,000	9,000	348,000

VI 住宅の規模

1) 一戸あたりの室数——住宅の規模を一住宅あたりの

平均居住室数によつてみると全国平均は3.84室、本県は3.74室で僅かに下回っている。居住室数別住宅数の分布をみると、全国では3室住宅が最も多く全体の25%を占

めているのに対し、本県は4室住宅が最も多く25%を占めている。

(2) 一戸あたりの畳数——今回の全国平均22.0畳に対し本県は22.7畳で全国を上回った。これを前回と比較するとそれぞれ21.8畳、21.6畳となっておりともに上回っているものの前回においては全国平均が県平均を上回っていたことに注目したい。所有の形態別では、持家一戸あたりの畳数が最も高く、民営借家（設備共用）が最も低くなっている。

表6 所有の関係別1住宅あたりの室数、畳数、面積

	居室数	畳数	延べ面積 (㎡)
住宅総数	3.74	22.74	75.94
持家	4.15	25.71	86.46
借家	2.41	13.23	42.24
公営、公団、公社借家	2.46	12.55	36.48
民室借家（設備専用）	2.37	12.87	42.44
“（“共用）	1.58	8.77	25.69
給与住宅	2.83	16.21	52.11
専用“	3.44	20.16	63.50
併用“	4.28	27.36	58.10

Ⅷ 居住密度

住宅の居住密度（畳数/世帯人員）を1人あたりの畳数ならみると、今回は全国平均5.56畳に対し、本県は5.19畳と若干低くなっている。これは前回の全国平均4.91畳、本県4.46畳に比べいづれも上回っており、いくぶん窮屈さは緩和されてきている。

なお、所有の関係別にとらえると持家の1人あたりは

5.45畳で最も高く、民営借家（設備共用）は3.24畳と最も低くなつた。また、1室あたりの平均人員をみると、全国平均1.03人、本県1.17人と本県が高くなっている。

表7 所有関係別1室あたりの人員、1人あたりの畳数

	1室あたりの人員 昭和43	1人あたりの畳数	
		昭和43	昭和38
住宅総数	1.17	5.19	4.46
持家	1.14	5.45	4.66
借家	1.37	4.01	4.55
公営、公団、公社借家	1.42	3.59	3.29
民営借家（設備専用）	1.37	3.96	3.60
“（“共用）	1.71	3.24	2.73
給与住宅	1.25	4.58	3.78
専用住宅	1.17	5.02	4.05
併用住宅	1.18	5.43	4.57

Ⅷ 家賃

(1) 一戸あたりの家賃

借家の1ヵ月あたり平均家賃をみると全国平均5,647円に対し本県は平均3,695円と非常に安くなつた。所有形態別にとらえると民営借家（設備専用）が最も高く4,725円（全国7,191円）、反対に給与住宅1,724円が最も安くなっている。

また、とくに専用住宅の借家99,300戸の家賃階級別割合をみると、家賃9,000円未満に過半数が集中し、なかでも2,000円以上4,000円未満が29,790戸で全体の30%を占め最も多くなつた。全国においては4,000円以上6,000円未満が最も多い割合（19.7%）を示して

表8 住宅の所有関係

		借家総数	0円	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
総数	実数	108,430	12,010	21,490	31,280	24,330
	割合(%)	100.0	11.1	19.8	28.8	22.4
専用住宅	実数	99,300	10,080	20,450	29,790	22,980
	割合(%)	100.0	10.2	20.6	30.0	23.1
公営の借家	実数	15,370	220	4,830	9,175	1,140
	割合(%)	100.0	1.4	31.4	59.7	7.4
民営の借家 （設備専用）	実数	47,040	3,030	3,250	9,960	16,560
	割合(%)	100.0	6.4	6.9	21.4	35.4
民営の借家 （設備共用）	実数	108,000	490	1,620	4,320	3,260
	割合(%)	100.0	4.5	15.2	40.3	30.2
給与住宅	実数	26,100	6,350	10,750	6,340	2,020
	割合(%)	100.0	24.3	41.2	24.3	8.8
併用住宅	実数	9,120	1,920	1,040	1,490	1,340
	割合(%)	100.0	22.0	11.4	16.6	14.7

おり、本県とはいくぶん異つた分布を呈している。

(2) 一畳あたりの家賃

住宅の家賃は、住宅の規模、設備等によつてかなり差があるが、専用住宅1畳あたりの家賃をみると全国平均の430円に対し、本県平均は264円と非常に安くなつている。これを前回調査と比べると全国平均は254円で5年間に69%の上昇をみせ、本県は143円で85%の上昇となり、全国の上昇率をしのいでいることに注目すべきである。

所有形態別にみると民営借家、(設備共用)が最も高く394円となつた。

Ⅷ 住宅の敷地

一戸建、長屋建住宅の一戸あたりの敷地面積は458㎡と全国一の広さである。これを、持家の専用住宅、農林業併用住宅、店舗その他併用住宅に区分すると、それぞれ445㎡、773㎡、350㎡となつている。

また、借家の公営住宅、民営借家、給与住宅ではそれぞれ120㎡、114㎡、179㎡となつており、持家と比べかなり狭くなつている。なお、住宅の敷地面積に占める建築面積の割合(利用率)は一戸建、長屋建住宅では15.9%となつている。これを専用住宅、農林業併用住宅、店舗その他併用住宅に区分すると、それぞれ17.8%、12.2%、26.3%で、これの全国の敷地面積及び利用率をみると、それぞれ238㎡、29.5%となつており、全国に比べ本県の敷地面積は2倍上回り、反対に利用率は下回つている。

X 住宅の建て方構造

(1) 建て方——住宅総数のうち1戸建の占める割合は最

も高く86%にあたる393,310戸である。

また、ここ5年間に共同住宅の増加は著しいものがあり増加率は66%を示している。

(2) 構造——住宅総数のうち木造建築が最も多く全体の93%を占めているものの、前回からの増加率は6.5%と最も低い。全国においては、防火木造建築の占める割合が最も高くなつている。不燃化住宅(鉄筋コンクリート造、ブロック造などの非木造住宅)の増加率は121.4%と2倍以上の増加となつた。

表9 構造別住宅数

		住宅総数	木造	防火木造	非木造
昭和38年		414,000	398,000	7,000	9,300
46		455,910	423,920	11,400	20,590
割合	(%)	100.0	93.90	2.5	4.51
増減	実数	41,910	25,920	4,400	1,200
	率(%)	10.1	6.5	62.9	121.4

注) 非木造に鉄筋コンクリート造、ブロック造をいう

家賃別借家数

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000 ~11,999	12,000 ~14,999	15,000 ~99,999	20,000円以上	1住宅あたり の家賃	1畳あたり の家賃
10,760 9.9	3,190 2.9	2,110 1.9	1,040 1.0	790 0.7	99.0 0.9	3,695	—
9,990 10.0	2,870 2.9	1,600 1.6	650 0.7	390 0.4	180 0.2	3,434	264
—	—	—	—	—	—	2,411	193
8,840 18.8	2,680 5.7	1,510 3.2	570 1.2	350 0.7	110 0.2	4,725	377
850 7.9	120 1.1	40 0.4	30 0.3	10 0.1	10 0.1	3,405	394
300 6.1	70 0.3	40 0.2	50 0.2	30 0.1	50 0.2	1,724	107
770 8.4	320 2.5	520 5.7	390 4.3	400 4.4	820 9.0	6,560	429

45年度に実施される新規統計調査事業について

4月に入り新年度をむかえ意慾を燃やして仕事に臨むときであるが、4月（APRIL）はラテン語のAPILIIという言葉に由来し、地の開く意味であるという。このように気候もゆるみ、挨拶も桜の話して始まり、海辺には汐干狩、野山は摘菜、空は春の陽光が一杯といつためぐまれた季節をむかえ、心を新たにしたところで昭和45年度の新規事業について概観してみよう。

新規事業については次のとおりであるが、それを分類すると3つに区分できる。すなわち、①は昭和45年国勢調査に関連しての事業（国勢調査費……予算額450千円）②は統計の解析に対する研究（商工統計解析研究費……予算額114千円）③は表彰に関する事業（各省大臣表彰伝達費……予算額135千円、全国統計大会費……予算額185千円）であるが、これらの主要な事業についてみよう。

1. 国勢調査

ご承知のとおり、国の行なう国勢調査は基本的な統計調査の1つで最もなじみの深い統計調査でありその調査結果は各方面で活用されているが、県としても昭和45年国勢調査茨城県実施本部を4月1日に設置しさらに広くその重要性和趣旨普及の徹底を図り、この調査に対する理解と協力を得ようというわけである。そのために多くの事業が計画されているが、そのなかで主なものを挙げてみると人口予想懸賞募集がある。昭和40年国勢調査においても募集を行なったことがあるが、その当時の応募件数は約3,400件の多きに達し、実施本部としても嬉しい悲鳴をあげた記憶がある。その時は高萩市安良川塩畑忠氏が見事金的を得とめ、予想人口2,056,142人は調査結果の2,056,137人にくらへ実に5人違いという正確な答を出している。

今回の募集も前回とほぼ同じ要領で行なわれるが、「昭和45年国勢調査（昭和45年10月1日午前零時現在）による茨城県の人口は何人？」という設問で、県内に居住する者なら誰れでも応募することができ、締切は昭和45年9月末日となつている。応募方法は官製はがきに算用数字を用い、特賞から1等～3等の入選が予定されている。なお特賞の賞金は2万円が見込まれている。

この人口予想懸賞募集のほかに、水戸駅頭にアーチ等を掲揚し、県内すみずみまで広報車を駆使して周知をはかることになつている。その他各種報導機関を利用して宣伝に努め、円滑な統計調査事務の遂行をみこんでいる。

2. 商工統計解析研究

もともと統計という概念のなかには大別すると2つの分野がある。1つは統計を作成するといった技能的な面がそれであり、2つは統計数字を読みとるといった思考活動の面である。われわれの周囲をみても従来は前者

の処理能力を有するものが優れた統計マンであるとされがちであつたが、これからの統計的 directions のなかでの思考活動は重要な地位を占めつつあるのである。統計業務に携わるわれわれにとつても統計で重要なのは統計数字を土台として、ものを考え判断しようとする心構えであり、そうした知識と能力の涵養であろう。こうした観点から、最近とみに利用度の高い商工関係資料の利用のしかた、あるいは数字の読み方等解析に必要とされる基礎的なものから、中央の講師を交えて勉強会を開催しようというものである。

3. 各省大臣表彰伝達

各種指定統計調査について、とくに優秀な団体、事業所等に対し、大臣表彰の授与があつた場合、従来は県統計大会、あるいは持参して伝達されていたが各省から表彰状送付後すみやかに表彰の伝達を行なうことによつて、統計調査の重要性の認識を高め、あわせて統計思想の向上を図ろうとするものである。

各省文部省、通産省、労働省の表彰は通常毎年3月31日付で決定をみるが、その数は約

文部省	学校基本調査	3団体
	学校保健統計調査	2校
通産省	工業統計調査	} 25事業所
	商業統計調査	
	工業動態統計調査	
	商業動態統計調査	
労働省	機械振興流通統計調査	} 10事業所
	毎月勤労統計調査	

に達しているが、それぞれの代表者を県に招いて表彰の伝達を行なうことになつたものである。

この他の各省の分については従来どおり県統計大会の席を借りて伝達を行なう方法もとられるが、県としては、団体および事業所の労をねぎらい、あわせて今後の協力と統計思想の向上が図れれば幸いである。

4. 全国統計大会

昭和44年全国統計大会に九州宮崎県において開催され本県から筑波郡および西茨城郡下全町村をはじめ、多数の参加者がありその席上、友部町総務課長大沼一郎氏の晴れの表彰に賛辞を送つたことは記憶に新しいことであるが、昭和45年度は東京において実施されることになり、多数の大会参加者を得て全国統計大会を有意義なものとしたいものである。

関東ブロック都県の幹事県として本県も、全国統計大会運営の一端になうことになり、大会準備打合せ等が開催され多忙な昭和45年度になりそうである。なお、全国統計大会は7月23日、東京都において行なわれることになつた。